

世界のRTA（地域貿易協定）に関する調査研究

（報告書の概要）

近年経済連携協定は地域的な経済統合への取組が重層的に進展している。今後、こうした広域経済連携の実現に向けた取組が課題になってくると考えられる中、本調査では、特にその効果という側面から検討を加えられることが少なかったと思われるアフリカ地域に注目し、SACU（南部アフリカ関税同盟）、SADC（南部アフリカ開発共同体）を調査対象のRTAとして、同RTAの代表的なインフラの整備状況等を調査し、実態を把握するとともに、SACU、SADCが同産業に与えた影響をルール面等から分析した。

調査にあたっては、国内での資料文献調査に加え、現地において政府関係者及び日系企業関係者へのヒアリングを行い、現地の最新の動向、情報についても分析を行った。

調査の結果、SADC及びSACUが南部アフリカ地域のインフラ整備に制度・ルール面から果たした役割は限定的であることが分かった。他方で近年の官民連携の流れの中で、アフリカ地域における広域インフラ整備について、①民間投資案件に対するODAによる周辺インフラ整備（ハード、ソフトの両面を含む）、②官民パートナーシップ（PPP）による経済インフラ事業の実施、の2点が短期的に有効な施策であると考えられる。

（報告書の主要構成）

- (1) 調査の基本方針
- (2) SADC及びSACUの概要
 - ① SADC
 - ② SACU
- (3) SADC及びSACUによる効果分析
 - ① 域内加盟国の経済実態
 - ② 域内の代表的なインフラ設備状況（経済回廊整備、道路、鉄道）
 - ③ SADC及びSACUによるインパクト分析
- (4) 調査結果のまとめとインプリケーション